



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東

コード番号 5729 URL <https://www.nihonseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 憲高

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理部長 (氏名) 若林 武則

TEL 03-3235-0021

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,923	6.9	802	63.4	791	64.8	481	68.7
2022年3月期	17,097	52.0	2,191	83.4	2,246	86.0	1,540	89.4

(注) 包括利益 2023年3月期 476百万円 (69.3%) 2022年3月期 1,552百万円 (86.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	197.45		5.2	5.5	5.0
2022年3月期	631.45		17.9	16.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,953	9,408	67.4	3,855.56
2022年3月期	14,840	9,298	62.7	3,810.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,408百万円 2022年3月期 9,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	184	744	252	2,276
2022年3月期	386	645	163	3,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		50.00		90.00	140.00	341	22.2	4.0
2023年3月期		60.00		60.00	120.00	292	60.8	3.1
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		37.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,430	13.7	260	57.3	250	60.1	160	63.4	65.56
通期	15,910	0.1	800	0.4	770	2.7	520	7.9	213.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,605,900 株	2022年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	2023年3月期	165,561 株	2022年3月期	165,537 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,440,355 株	2022年3月期	2,440,418 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,576	16.9	793	0.3	920	15.0	691	15.0
2022年3月期	8,195	84.3	795	681.1	1,081	248.6	813	278.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	283.17	
2022年3月期	333.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	7,437		4,993		67.1	2,046.09		
2022年3月期	7,396		4,676		63.2	1,916.35		

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,993百万円 2022年3月期 4,676百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	3.9	580	26.9	610	33.7	420	39.2	172.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、円安の進行やウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー及び原材料価格の高止まり、供給面での制約、金融資本市場の変動などにより、不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境は、社会経済活動の正常化が進む中、製造業の回復が続いていましたが、半導体不足などの影響で、自動車分野などの操業に一部支障が出ています。また、デジタルトランスフォーメーションの推進、IoTやAIの活用、5G対応端末の普及、自動車のEV化や電装化の流れなどを背景に電子部品のニーズは高まっていますが、スマートフォンやパソコンなどの民生機器向けでは、巣ごもり需要の反動減、物価高による買い控えなどから、需要が大きく減少いたしました。

このような環境下、当社グループは、「グループ力を発揮し、持続可能な事業の成長に向けて、チャレンジし続ける Challenge for Sustainable Growth」をスローガンとする2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画をスタートさせました。「グループ連携の強化」、「収益力の改善」、「新たな価値を生み出す事業の創出」、「魅力ある会社づくり」という基本方針のもと、高付加価値製品の生産能力の拡充、オープンイノベーション推進による新規事業創出、車載向け製品の取り組み強化、デジタル化による業務プロセスの効率化、サステナビリティ事業への取り組み、多様な人材が活躍できる環境づくり、SDGs活動の推進などに取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年度比1,174百万円減収(6.9%減収)の15,923百万円、営業利益は同1,388百万円減益(63.4%減益)の802百万円、経常利益は同1,455百万円減益(64.8%減益)の791百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1,059百万円減益(68.7%減益)の481百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場は、主産地である中国において、ゼロコロナ政策の影響による行動制限などから主要産業の操業や消費市場も低迷し、需給が緩み、価格は弱含みとなっていました。コロナ緩和政策への転換後は需要回復期待から価格は下げ止まり、一旦は上昇に転じました。しかし需要回復のペースは緩やかで、旧正月後に弱含みとなりました。

当連結会計年度の平均価格は、トン当たり約12,900ドルとなり、前年度比約5%の上昇となりました。円建てでは前年度比で円安となったため、約26%の上昇となりました。

同事業の主製品である三酸化アンチモンには様々な用途があります。主たる用途は、プラスチック材料の難燃剤です。プラスチックは、自動車、家電、産業機械、住宅などに用いられる電化製品の電気絶縁材料として広く用いられていますが、一般に燃えやすい性質を持っています。そのようなプラスチックにハロゲン系難燃剤と共に三酸化アンチモンを添加することで、高い難燃性を付与して電気機器の短絡や劣化による発火のリスクを減らし、火災による人的被害や経済的損失を防止することに大きく貢献しています。

同事業の販売状況につきましては、国内市場での顧客の在庫調整の影響や海外市場での需要低迷により、販売数量は前年度比1,051トン減少(16.4%減少)の5,374トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売価格の上昇により、前年度比1,363百万円増収(16.3%増収)の9,737百万円となりました。セグメント利益は、同9百万円増益(1.3%増益)の781百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当連結会計年度でトン当たり1,209千円となり、前年度比6.4%の上昇となりました。

同事業の主製品は、電子部品の導電材料向け銅およびその他の金属粉末、パワーインダクタ向けの鉄系合金粉、自動車部品や産業機械部品などに使用される焼結材料向けの金属粉末で、各種製品の高機能化や利便性に貢献しています。

電子部品向け金属粉末の販売状況につきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を中心としたテレワークの急速な普及や教育などのオンライン化への取り組みが、スマートフォンやパソコンなどの通信機器端末の需要を拡大していましたが、オンライン需要が一巡すると共に、中国の都市封鎖、インフレ懸念による個人消費の抑制などの要因から需要が急激に落ち込んだため、大幅な受注減となり、販売数量は前年度比600トン減少(42.2%減少)の822トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉末の販売状況につきましては、自動車分野での生産調整の影響を受けて、販売数量は前年度比431トン減少(25.0%減少)の1,290トンとなりました。

全体の販売数量は前年度比1,031トン減少(32.8%減少)の2,113トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の減少により、前年度比2,538百万円減収(29.2%減収)の6,154百万円となりました。セグメント利益は、操業度低下や電力料金値上げによるコスト増加などの影響で同1,399百万円減益の11百万円のセグメント損失となりました。

[その他]

不動産賃貸事業等の当連結会計年度の売上高は31百万円、セグメント利益は21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ886百万円減少の13,953百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ964百万円減少の8,829百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が138百万円増加したものの、現金及び預金が809百万円、受取手形及び売掛金が216百万円、商品及び製品が104百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べ78百万円増加の5,124百万円となりました。これは主に、有形固定資産が92百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ996百万円減少の4,545百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ1,043百万円減少の3,467百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が580百万円、未払法人税等が465百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べ46百万円増加の1,077百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ110百万円増加の9,408百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益481百万円及び剰余金の配当366百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4% (4.8%増加) となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて809百万円減少し、当連結会計年度には2,276百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は184百万円(前年同期比52.1%減少)となりました。

これは主に、賞与引当金の減少額49百万円、仕入債務の減少額663百万円及び法人税等の支払額881百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益790百万円、減価償却費531百万円、売上債権の減少額217百万円及びその他の増加額251百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は744百万円(同15.3%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出677百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は252百万円(同54.8%増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額200百万円、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出259百万円及び配当金の支払額366百万円等があったためであります。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	61.3	67.6	65.2	62.7	67.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	42.9	56.6	62.2	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.2	1.1	4.1	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.5	101.4	126.0	27.1	10.4

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界の景気の先行きは、緩やかな持ち直しが続くことが期待されますが、金融引き締めに伴う影響や物価上昇などによる下振れリスクに留意する必要があります。

日本経済の先行きにつきましても、ウィズコロナのもとで各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー及び原材料価格の高止まり、グローバル・サプライチェーンの混乱、金融資本市場の変動などにより、不透明な状況が続くと見られています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、2023年度後半には半導体不足の緩和による自動車などの生産回復やスマートフォン・パソコンなどの通信機器端末の需要回復を見込んでおります。利益面につきましては、燃料・資材価格および輸送費の上昇などの費用増加が見込まれますが、生産性の向上や原価低減などの取組を行ってまいります。

このような事業環境のもと、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高15,910百万円(前期比0.1%減収)、営業利益は800百万円(同0.4%減益)、経常利益は770百万円(同2.7%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円(同7.9%増益)を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,883	2,276,200
受取手形及び売掛金	2,755,550	2,539,247
商品及び製品	1,920,393	1,815,975
仕掛品	371,838	322,846
原材料及び貯蔵品	1,427,658	1,566,420
その他	241,181	316,914
貸倒引当金	△8,838	△8,521
流動資産合計	9,793,667	8,829,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,447,289	4,552,596
減価償却累計額	△2,719,162	△2,834,828
建物及び構築物(純額)	1,728,126	1,717,767
機械装置及び運搬具	6,749,455	7,132,081
減価償却累計額	△6,085,256	△6,350,389
機械装置及び運搬具(純額)	664,198	781,691
工具、器具及び備品	736,041	748,375
減価償却累計額	△588,543	△652,350
工具、器具及び備品(純額)	147,498	96,024
土地	1,436,191	1,436,191
リース資産	362,247	362,247
減価償却累計額	△15,729	△41,500
リース資産(純額)	346,518	320,747
建設仮勘定	146,478	209,137
有形固定資産合計	4,469,011	4,561,560
無形固定資産		
その他	111,046	149,773
無形固定資産合計	111,046	149,773
投資その他の資産		
投資有価証券	146,588	134,489
退職給付に係る資産	48,422	45,565
繰延税金資産	114,009	79,142
その他	157,327	154,307
投資その他の資産合計	466,348	413,505
固定資産合計	5,046,406	5,124,839
資産合計	14,840,073	13,953,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534,757	954,696
電子記録債務	285,391	206,838
短期借入金	1,343,000	1,445,200
未払金	258,242	200,393
リース債務	26,859	27,078
未払法人税等	541,744	75,782
賞与引当金	210,630	161,545
役員賞与引当金	44,961	26,240
その他	265,040	369,552
流動負債合計	4,510,626	3,467,328
固定負債		
長期借入金	249,500	287,700
リース債務	355,136	328,057
繰延税金負債	—	54,985
退職給付に係る負債	365,219	350,770
資産除去債務	37,183	37,607
その他	23,815	18,603
固定負債合計	1,030,855	1,077,724
負債合計	5,541,481	4,545,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	7,826,337	7,942,134
自己株式	△154,168	△154,242
株主資本合計	9,255,020	9,370,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,964	27,567
為替換算調整勘定	7,607	10,560
その他の包括利益累計額合計	43,571	38,127
純資産合計	9,298,591	9,408,871
負債純資産合計	14,840,073	13,953,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,097,801	15,923,384
売上原価	※4 13,814,962	※4 13,998,363
売上総利益	3,282,838	1,925,020
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	176,777	148,376
給料及び手当	371,421	412,283
賞与引当金繰入額	47,431	39,977
役員賞与引当金繰入額	44,961	26,240
退職給付費用	10,488	9,312
福利厚生費	67,082	81,474
減価償却費	15,579	25,312
旅費及び通信費	23,474	31,128
賃借料	25,008	26,429
研究開発費	※1 95,744	※1 113,064
その他	213,319	208,443
販売費及び一般管理費合計	1,091,287	1,122,043
営業利益	2,191,550	802,976
営業外収益		
受取利息	1,097	999
受取配当金	2,556	3,252
為替差益	19,766	—
受取保険金	31,812	9,977
保険解約返戻金	4,466	5,050
債務時効益	11,815	—
その他	12,545	6,454
営業外収益合計	84,059	25,733
営業外費用		
支払利息	15,390	17,229
為替差損	—	9,117
休止鉱山費用	9,856	9,332
その他	3,784	1,551
営業外費用合計	29,030	37,230
経常利益	2,246,578	791,479
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,387	※2 59
特別利益合計	1,387	59
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,074	※3 1,258
特別損失合計	4,074	1,258
税金等調整前当期純利益	2,243,891	790,280
法人税、住民税及び事業税	744,106	214,875
法人税等調整額	△41,205	93,554
法人税等合計	702,900	308,429
当期純利益	1,540,990	481,850
親会社株主に帰属する当期純利益	1,540,990	481,850

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,540,990	481,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,706	△8,396
為替換算調整勘定	6,497	2,953
その他の包括利益合計	※1 11,204	※1 △5,443
包括利益	1,552,195	476,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,552,195	476,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	6,504,985	△153,787	7,934,050	31,257	1,109	32,366	7,966,417
当期変動額									
剰余金の配当			△219,638		△219,638				△219,638
親会社株主に帰属する当期純利益			1,540,990		1,540,990				1,540,990
自己株式の取得				△381	△381				△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,706	6,497	11,204	11,204
当期変動額合計	—	—	1,321,352	△381	1,320,970	4,706	6,497	11,204	1,332,174
当期末残高	1,018,126	564,725	7,826,337	△154,168	9,255,020	35,964	7,607	43,571	9,298,591

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	7,826,337	△154,168	9,255,020	35,964	7,607	43,571	9,298,591
当期変動額									
剰余金の配当			△366,054		△366,054				△366,054
親会社株主に帰属する当期純利益			481,850		481,850				481,850
自己株式の取得				△73	△73				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,396	2,953	△5,443	△5,443
当期変動額合計	—	—	115,796	△73	115,722	△8,396	2,953	△5,443	110,279
当期末残高	1,018,126	564,725	7,942,134	△154,242	9,370,743	27,567	10,560	38,127	9,408,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,243,891	790,280
減価償却費	459,159	531,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,067	△49,084
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,561	△18,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,499	△317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,923	△14,449
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,762	2,857
受取利息及び受取配当金	△3,653	△4,252
支払利息	15,390	17,229
為替差損益 (△は益)	△864	△178
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,387	△59
有形固定資産除却損	4,074	1,258
売上債権の増減額 (△は増加)	△815,052	217,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,582,611	17,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	479,207	△663,654
その他	40,147	251,818
小計	948,591	1,079,356
利息及び配当金の受取額	3,653	4,251
利息の支払額	△14,263	△17,757
法人税等の支払額	△573,304	△881,019
法人税等の還付額	21,579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,256	184,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△608,472	△677,670
有形固定資産の売却による収入	1,526	65
有形固定資産の除却による支出	△563	△3,844
無形固定資産の取得による支出	△37,084	△61,936
その他	△894	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,489	△744,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△230,500	△259,600
リース債務の返済による支出	△12,683	△26,841
自己株式の取得による支出	△381	△73
配当金の支払額	△219,638	△366,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,203	△252,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,690	2,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,745	△809,683
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,628	3,085,883
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,085,883	※1 2,276,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

①連結子会社の数 2社

②子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日テイ精礦(上海)商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日テイ精礦(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、アンチモン事業と金属粉末事業を主な事業として取り組んでおります。これらの商品又は製品の販売については、商品又は製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

国内売上高は、主として引渡時に商品又は製品に対する支配が顧客へ移転し、履行義務が充足されますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」の第98項を適用し、出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であると判断して、出荷時に収益を認識しております。ただし、顧客と締結した契約書において、商品又は製品の所有権の移転が検収時となる取引に関しては、検収時に収益を認識しております。また、海外売上高は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

なお、取引に関する支払条件については、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	95,744千円	113,064千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,387千円	59千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2,608千円	816千円
機械装置及び運搬具	1,458	430
工具、器具及び備品	7	12
計	4,074	1,258

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	△8,907千円	11,226千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,780千円	△12,099千円
税効果調整前	6,780	△12,099
税効果額	△2,073	3,702
その他有価証券評価差額金	4,706	△8,396
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,497	2,953
その他の包括利益合計	11,204	△5,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式(注)	165,423	114	—	165,537
合計	165,423	114	—	165,537

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,619	40.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	122,019	50.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,632	利益剰余金	90.0	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,605,900	—	—	2,605,900
合計	2,605,900	—	—	2,605,900
自己株式				
普通株式（注）	165,537	24	—	165,561
合計	165,537	24	—	165,561

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,632	90.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	146,421	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,420	利益剰余金	60.00	2023年3月31日	2023年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	3,085,883千円	2,276,200千円
現金及び現金同等物	3,085,883	2,276,200

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,373,571	8,692,608	17,066,180	31,621	17,097,801	—	17,097,801
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	49,705	49,705	1,548	51,254	△51,254	—
計	8,373,571	8,742,314	17,115,885	33,170	17,149,055	△51,254	17,097,801
セグメント利益	771,354	1,388,225	2,159,580	23,324	2,182,904	8,645	2,191,550
セグメント資産	6,719,050	8,084,527	14,803,577	36,495	14,840,073	—	14,840,073
その他の項目							
減価償却費(注) 3	129,132	328,587	457,720	1,439	459,159	—	459,159
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	286,171	711,890	998,062	—	998,062	—	998,062

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額8,645千円はセグメント間取引の消去8,645千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,737,510	6,154,323	15,891,834	31,549	15,923,384	—	15,923,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	61,388	61,388	1,545	62,933	△62,933	—
計	9,737,510	6,215,712	15,953,222	33,095	15,986,317	△62,933	15,923,384
セグメント利益	781,048	△11,109	769,938	21,985	791,923	11,052	802,976
セグメント資産	6,720,300	7,198,494	13,918,794	35,129	13,953,923	—	13,953,923
その他の項目							
減価償却費(注) 3	170,659	359,300	529,960	1,366	531,326	—	531,326
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 3	183,816	486,757	670,574	—	670,574	—	670,574

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額11,052千円はセグメント間取引の消去11,052千円であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
12,841,436	4,238,326	2,072,684	18,039	17,097,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
13,248,205	2,655,537	1,210,518	19,641	15,923,384

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,810.33円	3,855.56円
1株当たり当期純利益金額	631.45円	197.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,540,990	481,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,540,990	481,850
期中平均株式数(株)	2,440,418	2,440,355

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,298,591	9,408,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,298,591	9,408,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,440,363	2,440,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,113,317	954,064
受取手形	1,128	—
売掛金	2,066,935	2,057,812
商品及び製品	1,112,311	1,214,984
原材料及び貯蔵品	922,397	1,074,060
前払費用	7,978	6,633
その他	24,883	2,643
貸倒引当金	△7,926	△7,887
流動資産合計	5,241,025	5,302,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,461	505,997
構築物	149,981	149,876
機械及び装置	185,545	309,718
車両運搬具	1,807	1,256
工具、器具及び備品	23,142	17,885
土地	9,015	9,015
建設仮勘定	131,849	49,466
有形固定資産合計	1,033,802	1,043,215
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	9,496	9,317
その他	1,307	1,269
無形固定資産合計	41,679	41,462
投資その他の資産		
投資有価証券	143,915	131,864
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	10	10
関係会社出資金	43,986	43,986
長期前払費用	4,036	4,537
繰延税金資産	89,227	79,142
会員権	10,346	5,746
その他	56,563	53,903
投資その他の資産合計	1,079,785	1,050,889
固定資産合計	2,155,267	2,135,567
資産合計	7,396,293	7,437,878

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	781,297	451,082
短期借入金	909,000	1,013,200
未払金	100,997	85,772
未払費用	41,336	46,313
未払法人税等	262,471	75,782
未払消費税等	—	101,054
預り金	3,795	3,991
前受収益	4,690	2,879
賞与引当金	96,930	98,745
役員賞与引当金	21,960	26,240
その他	90	1,499
流動負債合計	2,222,569	1,906,561
固定負債		
長期借入金	217,500	287,700
退職給付引当金	223,832	199,461
資産除去債務	31,983	32,407
長期預り保証金	18,603	18,603
長期未払金	5,212	—
固定負債合計	497,131	538,172
負債合計	2,719,700	2,444,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	20,424	19,597
特別償却準備金	5,100	2,868
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	2,441,875	2,769,923
利益剰余金合計	3,212,303	3,537,292
自己株式	△154,168	△154,242
株主資本合計	4,640,986	4,965,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,606	27,242
評価・換算差額等合計	35,606	27,242
純資産合計	4,676,592	4,993,144
負債純資産合計	7,396,293	7,437,878

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,195,412	9,576,609
売上原価	6,876,383	8,217,688
売上総利益	1,319,029	1,358,920
販売費及び一般管理費	523,055	565,127
営業利益	795,973	793,793
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	249,617	136,105
その他	59,247	13,175
営業外収益合計	308,864	149,280
営業外費用		
支払利息	11,688	12,105
休止鉱山費用	9,856	9,332
その他	1,322	1,598
営業外費用合計	22,866	23,036
経常利益	1,081,971	920,036
特別損失		
固定資産除却損	4,074	1,258
特別損失合計	4,074	1,258
税引前当期純利益	1,077,896	918,778
法人税、住民税及び事業税	297,059	213,962
法人税等調整額	△32,355	13,773
法人税等合計	264,704	227,735
当期純利益	813,192	691,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	21,290	7,701	640,390	1,844,855
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△866			866
特別償却準備金の取崩					△2,600		2,600
剰余金の配当							△219,638
当期純利益							813,192
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△866	△2,600	—	597,019
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	20,424	5,100	640,390	2,441,875

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	2,618,750	△153,787	4,047,815	31,172	4,078,988
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
特別償却準備金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△219,638		△219,638		△219,638
当期純利益	813,192		813,192		813,192
自己株式の取得		△381	△381		△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,433	4,433
当期変動額合計	593,553	△381	593,171	4,433	597,604
当期末残高	3,212,303	△154,168	4,640,986	35,606	4,676,592

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	20,424	5,100	640,390	2,441,875
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△827			827
特別償却準備金の取崩					△2,231		2,231
剰余金の配当							△366,054
当期純利益							691,043
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△827	△2,231	—	328,047
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	19,597	2,868	640,390	2,769,923

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	3,212,303	△154,168	4,640,986	35,606	4,676,592
当期変動額					
資産圧縮積立金の取崩	—		—		—
特別償却準備金の取崩	—		—		—
剰余金の配当	△366,054		△366,054		△366,054
当期純利益	691,043		691,043		691,043
自己株式の取得		△73	△73		△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△8,363	△8,363
当期変動額合計	324,988	△73	324,915	△8,363	316,551
当期末残高	3,537,292	△154,242	4,965,901	27,242	4,993,144